社会福祉協議会における権利擁護支援関連事業について

※従来からの権利擁護支援事業に加え、厚生労働省の「持続可能な権利擁護支援モデル事業」に類似する取組みを含めて記載

事業名	対象者	取組（支援）内容
1. 福祉サービスに関する相談・苦情対応	主に区内在住の高齢者・障害者や、その親族などの関係者	①福祉サービスの利用や権利擁護に関する相談に対応。必要に応じて専門相談（無料弁護士相談）で対応。 ②福祉サービスに関する苦情相談を受け付け、必要に応じて第三者委員会（苦情解決部会）で対応。
2. 福祉サービス利用援助事業 (地域福祉権利擁護事業)	区内在住の認知症高齢者、知的障害者、精神障害者、身体障害者など	社協と利用者との契約に基づき、下記の支援を実施。（※有料） ①福祉サービス利用援助 ②日常的金銭管理サービス ③書類等預かりサービス
3. 法人後見・監督事業	判断能力の低下がある区民（被後見人等）	社会福祉協議会が法人として成年後見人・保佐人・補助人や、後見監督人に選任され、業務を担う。
4. 終活サポート事業 (豊島区からの受託事業) 令和3年2月～	区内在住の概ね65歳以上の方	①「豊島区終活あんしんセンター」での相談対応 ②広報、普及啓発（講座の実施やエンディングノートの配付） ③終活情報登録
5. 備えてあんしん支援事業 「はれやか」 令和6年7月10日～	<ul style="list-style-type: none"> ・区内に住民票があり、実際に居住している方（1年以上） ・65歳以上で単身世帯の方 ・子や孫のいない方 ※上記のほか、所得・資産要件などあり	社協と利用者との契約に基づき、下記の支援を実施。（※有料、要預託金） ①見守りサポート ②入退院等支援サポート ③賃貸住宅の手続きサポート ④死後の手続きサポート